

きょうと地域連携交付金 自己評価調査（令和5年度分）

団体名： 城陽市

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織支援事業	近年多発する災害時において、自助・共助・公助の有機的な連携を図るため、共助の中核となる自主防災組織の地域防災リーダー育成や地区防災計画作成等に対して支援を行い、「安心・安全のまちづくり」、「災害に強いまちづくり」に向けて地域防災力の向上を図る。	1,673	836	・自主防災組織運営補助金10件 ・地域防災計画作成推進補助金1件	成果指標「地域防災リーダー延べ人数R3：51人→R8：127人」に対し、令和5年度に4人増加（計71人）したほか、地域防災計画作成推進補助金を交付したことにより、地域防災力の向上を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	子育て 応援	子育て支援サイト構築事業	核家族化や地域の繋がりの希薄化により、家族や地域の中で子育てに関する情報を取得することができず、子育てへの不安感や孤独感を感じる子育て世代に対し、子育ての孤立化を防ぐため、インターネットにより子育て世代に特化したリアルタイムな情報を発信し、子育て支援施策や市内保育園等の情報についてまとめた子育て支援サイトを構築する。	7,918	2,108	インターネットにより、子育て支援に係る情報についてリアルタイムに発信を行う子育て支援サイトを構築した。 コンテンツ ・イベント情報（子育て世帯向けのイベント情報を掲載） ・市内保育園等情報（市内の保育施設・幼稚園施設を一覧で掲載） ・子育て情報（子育て支援施策を掲載） ・子育てマップ（市内の各施設を掲載）	成果指標「市からの情報発信・提供に満足している市民の割合65.8%以上」に対し、インターネットによる子育て支援に係るリアルタイムな情報発信を行い、効果的に子育て世代に特化した情報を発信することができた。
3	地域づくり連携推進事業	子育て 応援	幼稚園給食実施事業	子育てしやすい地域づくりを構築するため、子どもを預けやすい環境の確保を進めることとし、公立幼稚園で給食制度を実施し、子どもに対して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るもの。 これまで給食提供対象は4・5歳児としていたが、令和5年度からは3歳児にも拡充するほか、全年齢においてパン給食を実施する。	1,936	968	市内公立幼稚園1園にて、給食を週2回提供（うち1回はパン給食）	成果指標「働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合54.5%以上」に対し、給食の拡充により、子どもに対して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
4	地域づくり連携推進事業	子育て 応援	不妊治療等医療費補助事業	不妊治療に係る経済的な負担を軽減するため、不妊治療を受けている者に対し、保険適用医療及び人工授精に係る医療費の一部を助成する。令和5年度は、前年度に引き続き保険診療に追加された体外受精・顕微授精・人工授精や、先進医療に係る医療費の一部を市独自に助成する。	2,493	1,246	・不妊治療等助成金150件	成果指標「働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合54.5%以上」に対し、不妊治療等助成金を交付（150件）し不妊治療に係る経済的な負担を軽減することができた。
5	地域づくり連携推進事業	子育て 応援	新生児聴覚検査事業	子育て環境を充実させるため、小児難聴を早期発見できる環境を整え、早期に療育を開始し、小児が自立した生活を送るために必要な言語・コミュニケーション手段獲得に繋げることを目的として、新生児1人につき1回の聴覚検査費用を補助する。	1,229	614	・新生児聴覚検査326件	成果指標「予防接種・検診・健康相談など健康管理体制の充実に満足している市民の割合26.5%以上」に対し、新生児聴覚検査を実施し、子育て環境を充実させることができた。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
6	地域づくり連携推進事業	環境	地球温暖化対策事業	市民や事業者が主体的に温室効果ガスの排出抑制に取り組み、ゼロカーボンシティの実現を目指すため、エコ・アクション・ポイントの導入や住宅窓断熱改修補助金の交付等を実施する。 (1) エコ・アクション・ポイント 市が設定したエコ・アクション（環境にやさしい商品購入やサービス利用等）を行った市民に対してポイントを付与する。 (2) 住宅窓断熱改修補助 住宅窓の断熱改修を行った市民に対して経費の一部を補助する。	470	235	・エコ・アクション・ポイント34,880pt付与 ・住宅窓断熱改修補助8件	成果指標「市全体のCO ₂ 排出量293千t-CO ₂ 以下」に対し、市民や事業者が温室効果ガスの排出抑制に主体的に取り組めるよう、エコ・アクション・ポイントや住宅窓断熱改修補助を実施することができた。
7	地域づくり連携推進事業	環境	資源再生利用奨励事業	地域ぐるみでごみの減量化と再資源化を推進するため、新聞紙、ダンボール等の資源ごみを定期的かつ継続的に資源回収業者に引き渡す非営利団体に対し、補助金を交付する。	11,110	5,555	・資源再生利用奨励金57団体	成果指標「市全体のCO ₂ 排出量293千t-CO ₂ 以下」に対し、資源再生利用奨励金の交付を通じ、地域ぐるみでごみの減量化と再資源化を推進することができた。
8	地域づくり連携推進事業	文化振興	京都国民文化祭記念事業	伝統文化を継承し市民に広く根付かせるため、「第26回国民文化祭・京都2011」を記念した伝統楽器の演奏会である和太鼓フェスティバルや大正琴の祭典に対して補助を行い、伝統文化について市民が理解を深め親しむ機会を充実させた。	1,345	672	・和太鼓フェスティバル（令和5年12月3日実施） ・大正琴の祭典（令和6年3月10日実施）	成果指標「学術、文化、芸術またはスポーツの振興に参加している市民の割合7.0%以上」に対し、伝統文化について市民が理解を深め親しむ機会を充実させることができた。
9	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	秋花火大会開催支援事業	城陽秋花火大会については、市の新たな風物詩となり市民の愛着も強く、市外からの認知度も上がっている。新たな観光資源として市民や他市町村からの観光客を広域的に誘致するとともに、会場での市内飲食業等の模擬店出店により地域の魅力を発信し、地域振興や消費喚起の一助とするため、「城陽秋花火大会2023」の開催経費の一部について、城陽市観光協会に対し補助を行う。	1,000	500	・城陽秋花火大会（令和5年10月1日）来場者：6,000人	成果指標「観光入込客数R元：979,309人→R8：989,000人」に対し、城陽秋花火大会への補助を通じ、新たな観光資源として市民や他市町村からの観光客を広域的に誘致するとともに、会場での市内飲食業等の模擬店出店により地域の魅力を発信することができた。
10	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	スポーツ振興事業	京都サンガF.C.が本市内に練習場（サンガタウン城陽）を有する環境を生かし、市内サッカー少年団や保育園等がユースグラウンドを使用するための支援や、サンガタウン城陽における子どもたちと京都サンガF.C.との交流イベントの開催、応援バスツアーの開催等を実施し、地域に密着したスポーツチームである京都サンガF.C.を通じてスポーツによる地域振興を行う。	4,375	2,186	・ユースグラウンド使用支援12件 ・市民交流会（令和6年3月20日） ・サンガ応援バスツアー17回	成果指標「京都サンガF.C.のホームタウンであることを認識している市民の割合76.4%以上」に対し、地域に密着したスポーツチームである京都サンガF.C.を通じてスポーツによる地域振興を実施し、京都サンガF.C.のホームタウンであることをPRすることができた。
11	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	子どもの安心安全確保事業	子どもやその親世代が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、幹線道路の他市町との境界付近に防犯カメラを設置するとともに、ドライブレコーダー未設置の公用車についてドライブレコーダーを設置し、地域の子どもに対するながら見守りを実施する。	2,970	1,484	・防犯カメラ設置3カ所 ・ドライブレコーダー設置45台	成果指標「生活の安全が守られていると感じている市民の割合77.7%以上」に対し、防犯カメラを設置するとともに、公用車についてドライブレコーダーを設置し、地域の子どもに対するながら見守りを実施することができた。
12	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	地域で育む親しみ公園整備事業	地域に親しまれ、子育て世代がベビーカー等でも訪れやすい『子育てにやさしい公園』となるよう、自治会連合会と協議を重ねたうえで公園の出入口のバリアフリー化、遊具やベンチの設置等の整備を行い、地域のニーズに沿った公園づくりを実施する。	3,378	1,689	・公園整備3カ所	成果指標「公園の利用頻度（週1回以上利用）10.5%以上」に対し、地域に親しまれ、子育て世代がベビーカー等でも訪れやすい、地域のニーズに沿った公園づくりを実施することができた。

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
13	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	出産・育児支援給付金事業	妊産婦の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちづくりを推進するため、健診費用や育児に係る日用品等、妊娠・出産・育児期に必要なとなる費用の一部を補助する。	3,032	867	・出産・育児支援給付金296件	成果指標「働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合54.5%以上」に対し、健診費用や育児に係る日用品等、妊娠・出産・育児期に必要なとなる費用の一部を補助し、妊産婦の経済的負担を軽減することができた。
14	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	ICT教育充実事業	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想によりに基づき、Society5.0時代を生きる子ども達に相応しい、全ての子どもの主体的な学びを基盤とした、1人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、整備された情報化基盤の円滑な利用に向けた施策を実施する。 (1) ICT支援員を配置し、企業連携によるプログラミング授業の実施や、児童生徒への情報モラル授業等を実施する。 (2) ICT教育の円滑な実施に向け、授業支援ソフトを活用する。	16,826	8,411	・ICT支援員の配置15校 ・授業支援ソフトの活用15校	成果指標「学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（現状：73.4%（R2）→目標：85.0%（R8）」に対し、ICT支援教育の円滑な実施により、1人ひとりの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を図ることができた。
15	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		DX推進事業	国が各自治体におけるデジタル社会の構築に向けた取り組みを推進する中で、本市においても、新名神高速道路の開通などで増加する交流人口を定住化に繋げ、より暮らしやすいまち、人口減少の時代であっても選ばれるまちにするために、市民サービスの向上を目指し、地域のデジタル化、デジタルディバイド対策を含めたICT化に向けて総合的な取り組みを進める必要があることから、ICT化に向けた取り組みの一環として、令和4年度末に策定した「城陽市DX推進計画」に基づき、業務プロセスを見直し、業務フローやシステム等を再構築することにより、業務効率化を図る。	6,906	3,449	・AI自動会議録作成システム導入 ・RPA導入 ・LoGoフォーム導入 ・モバイル端末活用	成果指標「職員時間外勤務時間数44,153時間以下（R5）」に対し、業務プロセスを見直し、業務フローやシステム等を再構築することにより、業務効率化を図ることができた。
16	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		道路台帳管理システム導入事業	紙媒体の道路台帳をデジタル化し、道路台帳管理システムを導入することにより、台帳と調書の一体的管理や業務効率化を図る。 また、道路台帳補正更新作業をデジタル化し、経費削減を図る。	18,362	8,679	・道路台帳デジタル化 ・道路台帳管理システム導入	成果指標「総延長約290km、路線数1,244本の道路情報のデジタル図面、調書（R6）」に対し、道路台帳管理システムを導入することにより、台帳と調書の一体的管理や業務効率化を図ることができた。 また、道路台帳補正更新作業をデジタル化し、経費削減を図ることができた。
17	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		校務支援システム導入事業	市内15小中学校への京都府共同利用型校務支援システムの導入及び市内5中学校への採点分析システムの導入により、業務の効率化・標準化及び教員の異動に伴う業務負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の拡大や教育の質の向上を図る。	3,620	1,809	・校務支援システム15校 ・採点分析システム5校	成果指標「校務支援システム導入状況市内小中学校15校中15校（R5）」に対し、採点分析システムの導入により、業務の効率化・標準化及び教員の異動に伴う業務負担軽減を図ることができた。